

## タイの反政府デモについて

2013年11月27日

### <反タクシン派のデモ隊が政府機関の一部を占拠>

タイでは、与党・タイ貢献党の下院議員が恩赦対象を拡大した法案を提出したことをきっかけに、海外に滞在しているタクシン元首相が帰国するとの観測が広がり、これに反対する野党・民主党を中心に反タクシン派のデモが首都バンコクで拡大しています。民主党のステーブ元副首相が指導するデモ隊は11月25日、財務省など政府機関の一部を占拠し、これに対して、インラック首相は同日、治安維持法の適用範囲をバンコク全域に拡大しました。裁判所は26日にステーブ元副首相の逮捕状の発行を許可しましたが、同氏はこれに応じない姿勢を示しています。

### <景気の下振れリスク>

一連のデモは、期間や程度にもよりますが、少なくともタイ景気の下振れリスクになりやすいと思われます。第一に、観光業に対する影響です。タイへの観光客は1年間のうち12月に最も多くなる傾向があり、タイへの観光キャンセルが懸念されます。第二に、輸送手段への影響です。デモによってバンコクの交通網が麻痺すると、部品の調達が遅れたりすることで、製造業にもマイナスの影響が出るかもしれません。第三に、消費への影響です。デモ隊の存在で消費センチメントが悪化するかもしれませんし、交通網の麻痺によって買い物にも支障が出るかもしれません。第四に、財政政策への影響です。財務省がデモ隊に占拠されたままでは、財政政策の執行に支障が出るおそれがあります。

### <株式市場の現状>

このように政治・社会の緊張が高まっているにもかかわらず、タイ株式のSET指数は大幅な下落もなく、26日にはむしろ小幅高で引きました。いくつかの理由で、事態が意外と早めに収拾できるのではないかと、との楽観的な観測が背後にあったとみられます。第一に、12月5日の国王誕生日を祝賀ムードで迎えるために、民主党はその前にデモを終了するだろうという見方です。第二に、民主党幹部の中には、今回のような政府機関の占拠は行き過ぎとの判断が浮上ってきている模様であり、民主党が公式にその見解を発表するのではないかとという見方です。デモ隊は26日に、外務省の占拠を中止しました。

### <株式市場見通し>

現時点までインラック首相はデモ隊の強制排除の可能性を除外し、話し合いを呼びかけていますが、タクシン派と反タクシン派の衝突などのリスクには注意が必要です。また、ステーブ元副首相を逮捕するために警察が強権を発動する事態になると、反タクシン派のデモの収拾が困難になってしまうリスクもあります。

米国の量的金融緩和の縮小が見込まれ新興国市場に買いが入りにくい中で、政局不透明感が高まっている現状のタイ株式市場は悪いニュースに反応しやすく、一時的な下落リスクに留意する必要があると思われます。当面は、政局の動向などを見極めながら神経質な展開が続く見通しですが、事態が収拾に向かえば、株式市場の下落リスクが後退し、2014年以降の中長期的な景気および企業業績の回復などを織り込む展開になると考えています。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会